

スポーツによる地域活性化

主任研究員
権藤 文義



はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行により1年延期されていた2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、無観客という特殊な状況下ながらも開催された。感染者数が落ち着かないままの開催となったことで、直前まで、あるいは開幕後も開催自体に対する賛否はあったものの、史上最多となるメダルを獲得するなどの日本勢の活躍もあり、一定の盛り上がりを見せたといっているだろう。記憶に新しいところでは、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年にはラグビーワールドカップの成功もあったが、大型スポーツイベントの影響力を今回のオリンピックで再認識することとなった。

本稿ではスポーツに期待される効果の中でも特にスポーツと地域活性化について考えてみたい。

日本におけるスポーツの位置づけ

日本では2011年にスポーツ振興法がスポーツ基本法に改定され、スポーツ振興が国家戦略のひとつとして位置づけられた。このスポーツ基本法の規定に基づき、2012年には文部科学省でスポーツ基本計画が策定され、これは「今後の我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示すものとして、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となって施策を推進していくための重要な指針」(文部科学省HPより)とされている。

これらに基づいて、2015年には「今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議」が「今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する提言」を発表した。この提言では、今後の地域スポーツの基本的な方向性として以下の4つが示された。

- ①急速な少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化が進む我が国において、スポーツに期待される役割や機能が拡大
- ②地域スポーツは、健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化等につながるものとして、一層の充実が必要
- ③多様化するライフスタイルやニーズに対応した地域スポーツ環境(プラットフォーム)を整備し、国民のスポーツ参画を促進することが重要
- ④2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も続くレガシーとして、スポーツ庁において、地域スポーツに関する新たな施策・制度の構築を強力に推進することを期待

この後、スポーツ振興・推進を目的とし、各省庁のスポーツ施策に関する司令塔的役割を果たす機関として、2015年10月にスポーツ庁が設置され、2017年には第2期スポーツ基本計画が策定された。この中において、「地方公共団体には、国民やスポーツ団体等のスポーツ活動を支援するため、第2期計画を参酌してできる限りすみやかに地方スポーツ推進計画を改定・策定し、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツの施策を主体的に実施するとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに関係部局・団体が一体となって取り組むことを期待する」とあり、各自治体のスポーツ施策への取り組みを促すとともに、「スポーツを通じた経済・地域の活性化」を柱のひとつに掲げている。

またスポーツ庁、文化庁、観光庁の三庁で2016年3月に「スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定」を締結し、スポーツや文化芸術資源の融

合により新たに生まれる地域の魅力を国内外に発信し、訪日観光客の増加や国内観光の活性化を図るための取り組みを推進するため「スポーツ文化ツーリズムアワード」を2016年度から実施している。スポーツ庁HPでもその結果を公表しているが、残念ながら埼玉県内団体の受賞はまだない。

●「スポーツ文化ツーリズムアワード2020」の受賞団体

〈スポーツ文化ツーリズム賞 2件〉
おわせ海・山ソーデーウォーク実行委員会・尾鷲市 熊野古道伊勢路と尾鷲市の歴史文化を守り活用する「おわせ海・山ソーデーウォーク」
富士山ネイチャーツアーズ 富士下山 ～富士山の知られざる魅力に出会う自然旅行～
〈スポーツツーリズム賞 2件〉
有限会社エクストレモ あるがままの自然を活用したアウトドアスポーツ“アドベンチャーレース”を全国で展開
FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Masters 実行委員会 FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019の開催
〈文化ツーリズム賞 2件〉
一般社団法人北前船交流拡大機構 日本遺産北前船を通じた各地の文化資源活用と観光振興
松山市 重要文化財の保存修理工事を観光資源化「道後温泉本館×火の鳥 道後REBORNプロジェクト」
〈武道ツーリズム賞 2件〉
Ageshio Japan株式会社 世界でただ一つ!空手発祥地“沖縄”の空手ツーリズム事業
むらやま武道ツーリズム推進協議会 居合道発祥の地でサムライ体験 山形県村山市
〈日本遺産ツーリズム賞 2件〉
和歌山県和歌山市 和歌山ジャズマラソン
出羽三山シンフォニー実行委員会 出羽三山の精神文化と山形交響楽団のコラボによるコンサート『出羽三山シンフォニー』
〈食文化ツーリズム賞 3件〉
TOYOURA世界ホタテ釣り協会 TOYOURA世界ホタテ釣り選手権大会 ～The world scallop fishing Championships～
日本酒蔵ツーリズム推進協議会 「晴れの酒、花の宴。」日本酒蔵ツーリズム推進事業
一般社団法人 しもきたTABIあしと ジオ・ガストロノミー・ツーリズム

埼玉県におけるスポーツの位置づけ

埼玉県では、2013年に埼玉県スポーツ推進計画を策定し、「スポーツを通じた元気な埼玉づくり」を基本理念として、スポーツの振興を図ってきた。同計画を2018年に更新するにあたり、前述のスポーツ基本法に定める「地方スポーツ推進計画」としての位置づけも与え、「埼玉県5か年計画－希望・活躍・うるおいの埼玉－」のスポーツ推進に係る部門別計画として、第2期埼玉県スポーツ推進計画を策定した。

2017年度から始まった「埼玉県5か年計画－希望・活躍・うるおいの埼玉－」では「11の宣言」の11番目として、「オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化」を挙げ、大会開催を契機にスポーツ・文化の振興や多文化共生の推進、快適なまちづくりなどハード、ソフト両面にわたる有形無形の資産をつくり上げ、次世代に引き継いでいくことが期待されるとしている。

また、2022度から始まる次期5か年計画の素案である「埼玉県5か年計画大綱(日本一暮らしやすい埼玉へ)」でも、スポーツは人々に「楽しさ」、「喜び」をもたらし、人生をより豊かにするとともに、健康長寿の実現や地域の活性化など社会の活力を生み出す力を持っているとし、施策のひとつとして、「多彩なスポーツ大会、イベントの誘致・開催」などを主な取り組みとしたスポーツの振興を掲げている。

一方で、埼玉県では「スポナビ!サイタマ!」というWEBページも運営しており、プロスポーツを含め、県内のスポーツに関する情報を一元的にわかりやすく取り扱っている。また、地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブ(令和3年3月現在:県内96クラブ)の育成・活動支援や、スポーツイベントの後援・共催の案内、そして、アスリートの就職支援の取り組みである「埼玉アスリート就職サポートセンター」や、有能なスポーツ指導者等を登録する「埼玉県スポーツリーダーバンク制度」の紹介などもHP上に掲示している。

スポーツ庁での取組

スポーツ庁では、総合的かつ計画的に取り組むべき施策の軸となる11本の柱のひとつとして「スポーツによる地域・経済の活性化」を掲げ、「スポーツツーリズムや、多数の参加者・観衆が見込めるスポーツイベントの開催、大規模な大会やスポーツ合宿の誘致等のスポーツを核とした地域活性化に向けた取組を推進します」としている。その政策として「地域振興に対する支援」、「スポーツの成長産業化に対する支援」、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略『スポーツ・健康まちづくり』」を挙げ、地域振興に対する支援の実施事業としては以下の4項目が挙げられている。

- ①「地域スポーツコミッションの活動支援」
- ②「『スポーツ・文化・観光』の連携による取組」
- ③「まんがスポーツで地域活性化」
- ④「スポーツツーリズムの推進」

①「地域スポーツコミッションの活動支援」では、「地域スポーツコミッション」の設立から自走化までの支援を謳っている。第2期スポーツ基本計画で、2021年度末までに全国の地域スポーツコミッションの設置数を170にまで拡大することを目標としていることから、スポーツ庁HP内では全国の地域スポーツコミッションの所在状況や活動概況を掲示している。埼玉県内団体としては「一般社団法人 さいたまスポーツコミッション(さいたま市)」および「熊谷スポーツコミッション(熊谷市)」の取組みが紹介されている。

●掲載事例一覧

エリア	内容
北海道 網走市	網走をラグビー合宿のメッカに!
岩手県 紫波町	日本初のバレーボール専用体育館・オガールベース
秋田県 秋田市	地域を盛り上げるプロバスケットチーム・秋田
群馬県 みなかみ町	ラフティングの適地として世界が注目
新潟県 長岡市	新たな中心地・公民一体型スペース・アオーレ長岡
長野県 松本市	地域密着型のクラブ経営・松本山雅
三重県 熊野市	マリンスポーツで地域おこし・熊野
島根県 出雲市	スポーツを核に地域に雇用を生む・出雲
愛媛県 今治市	しまなみ海道 ブルーラインでサイクリング
福岡県 飯塚市	アジア最高峰の国際車いすテニス大会
佐賀県 佐賀市	スポーツコミッションで合宿誘致
大分県 大分市	世界最高峰の車いすマラソン大会

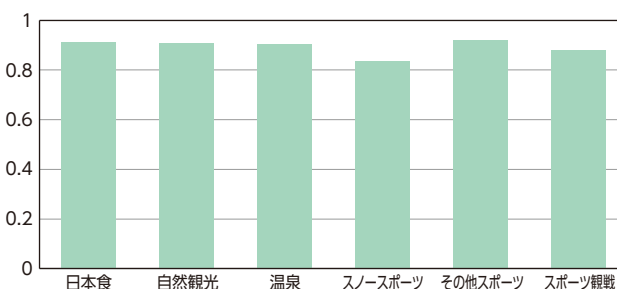
いずれもスポーツ庁HPで閲覧可

②「『スポーツ・文化・観光』の連携による取組」では、前述の「スポーツ文化ツーリズムアワード」を実施し、新たな地域ブランドや日本ブランドを創生する取組みを推進している。

③「まんがスポーツで地域活性化」では、「スポーツによる地域活性化」を支える人材が輩出されるように、地域活性化の取組を全国から12事例選定し、まんがで紹介するという事例集を制作している。

④「スポーツツーリズムの推進」では、平成30年3月に策定した「スポーツツーリズム需要拡大戦略」において「アウトドアスポーツツーリズム」と「武道ツーリズム」を新規重点テーマとして掲げ、インバウンド需要拡大にも意欲的である。観光庁の調査によると訪日外国人のスポーツ関連の満足度は、他と比較しても遜色ない。

●訪日外国人の満足度



資料:観光庁「平成29年10月-12月期報告書 訪日外国人の消費動向」

武道は日本独自の文化・スポーツとして海外から人気があり、また、アウトドアスポーツとしては雪質の評価からスノースポーツも注目を集めている。

スポーツ庁の推計によると、インバウンドのスノーリゾート地域訪問者数は2013年の約30万人から、2017年には約86万人と約2.9倍に増加し、消費額も699億円から1,641億円へと約2.3倍に増加している。

スポーツツーリズムでは、スポーツそのものへの取組だけではなく、各エリアの伝統芸能や温泉等の地域文化を含めた既存コンテンツへの波及効果や相乗効果も期待されている。

一方で、令和3年3月には、スポーツ庁において「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」が、ス

スポーツを活用した地域振興の施策立案に活用されていくことを目的とした「地域スポーツ振興組織の在り方に関する提言」を公表した。

ここではスポーツツーリズム中心ではなく、より広い視点に立って、スポーツを活用して地域の様々な課題を解決していくためのまちづくり組織の形成についての検討が行われ、首長や行政がリーダーシップを発揮することを求めつつ、民間組織や住民の参加が重要な点であるとしている。

当初設立時には行政が中心となってまちづくり組織の立ち上げを図ったとしても、将来的には民間を中心とした組織とすることが必要である。それによって、行政としては実行・実現が難しいような施策も含めた独自の活動を行うことが期待できる。さらには、地域社会や住民の環境の変化に応じてその活動内容も変化させていくなど、地域に根差した組織として存続していくことが重要であると指摘している。

埼玉県のスポーツ環境

埼玉県は首都圏の中心に位置し、交通の便も良いことから、他の地域に比べてスポーツ(観戦含む)による地域活性化を実現する環境には恵まれているといえる。

また県内には大規模なスポーツ大会を開催することが可能な施設も複数整備されている。FIFAワールドカップが開催され、サッカー日本代表チームの試合開催実績も豊富な埼玉スタジアム2002、バスケットボール世界選手権やワールドカップバレーボール、NBAジャパングームズ(バスケットボール)といった室内スポーツ大会の会場となるさいたまスーパーアリーナ、ラグビーワールドカップで使用され、高校ラグビーの全国大会も毎年開催されている熊谷ラグビー場、日本陸上競技連盟第1種公認、国際陸上競技連盟(IAAF)クラス2公認であり、日本陸上競技選手権大会開催実績のある熊谷スポーツ文化公園陸上競技場など、国際大会や全国大会規模のイベントを実施することが可能なスポーツ施設は十分に存在する。

さらに、競技場ではなく市街地コースではあるが、世界の強豪選手も参加する自転車競技である「ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム」も2013年からさいたま市において開催されている(2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止)。

地域活性化における課題

スポーツによる地域活性化は、もちろん簡単なことではなく課題もある。

仮に大規模なスポーツイベントの誘致に成功したとしても、それが一時的な流行に留まってしまえば、地域にとって十分な効果があるとは言えないだろう。例えば、高校野球といえば甲子園と言われるレベルのブランディングができれば、スポーツと地域が一体的に見られることにもなり、地域にもたらされる評価や経済効果も大きくなっていくことが予想できる。そのためにも、2000年から開催されている熊谷ラグビー場での全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会や前述のツール・ド・フランス さいたまクリテリウムには、今後も継続的に開催されることを期待したい。

また、そもそも地域に魅力がなければ、スポーツと地域観光を結びつけることも困難になる。そのためにも地元の特徴や良さを理解しておかなければならず、観光マネジメント人材の育成も必要不可欠である。これも地域活性化の実現に向けての課題となるだろう。

おわりに

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進んできてはいるものの、いまだ完全な収束には至っていない。一方、スポーツ観戦の制限は、感染対策を十分に実施したうえで、徐々にではあるが緩和されつつある。

ポストコロナに向けて、スポーツを活用した地域活性化の取り組みを活発化させることで、それぞれの地域の特性や持ち味を生かした新たな地域の魅力が創出されることを期待したい。